

平成27年度 安芸高田市の「仕事目標」の成果

平成27年度に取り組んだ「仕事目標」について、目標達成状況（成果）を次のとおり公表します。

担当部署名	事務事業名	事業概要	目標	成果
子育て支援課	24時間保育充実事業	①発達の遅れに関する支援ニーズが増加し、こども発達支援センターの必要性は益々増大する中、保護者のみなさんから「参加して本当に良かった」と言われる教室活動の継続実施を目標として、相談支援体制の強化を図ることで、子育て環境の充実に繋がります。 ②ファミリーサポートセンター事業（依頼会員と提供会員による子育ての援助活動・24時間の子育て応援）の協力者を増やし、24時間保育支援の充実を図ります。	①こども発達支援センター運営事業 安芸高田市こども発達支援センターの相談業務、親子教室等各教室を充実します。 ②ファミリーサポートセンター事業 会員による24時間の子育て応援（預り）ができるファミリーサポートセンターの提供会員を10%（9人）増員し、サービス提供の充実を図ります。	①こども発達支援センター運営事業 こども発達支援員の増員（3名→5名）により相談業務及び、親子療育教室を充実しました。（H26年度対比） ・発達相談件数 64件→139件 ・新規開催の親子療育教室 「さくらんぼ教室」（2歳児・4月から開催） 「りんご教室」（1歳児・9月から開催） ②ファミリーサポートセンター事業 提供会員が6名増となり97名となりました。（H26年度対比） ・保育施設開始前及び終了後の預り（延べ人数）167名→287名
	市民総ヘルパー推進事業（健康増進計画）	行政と市民の自助・共助・公助の役割を明確にしながら、旧来の「もやい」の精神を復活し、医療・福祉・介護などに要する費用を少しでも抑制できるよう、市民全体の協力により行政を補完して頂く取組である「市民総ヘルパー構想」に基づき、市民の健康寿命延伸を目指し、若年性生活習慣病予防事業をはじめとする各種事業を実施します。	①介護予防普及啓発事業 「物忘れプログラム」を活用した認知症予備軍の早期発見及び重症化防止、予防のための事業計画の検討を行います。 ②若年性生活習慣病予防事業 生活習慣病予防の一環として市内13小学校の4年生を対象とした健康学習及び血液検査等を実施します。ただし、血液検査は希望者に実施する予定です。 ③健康あきたかた21推進事業 市民の健康増進と生活習慣病の増加に伴う医療費抑制のために、地区組織を活用し、自分の健康を自己管理できる人を増やすための取組を継続実施します。 ④生活習慣病重症化予防事業 糖尿病や糖尿病性腎症で治療中の方が事業に参加し、病気の重症化や合併症を防止、自己管理できるように支援を行います。 ※1 HbA1c（ヘモグロビン・エイワンシー）：過去1～2か月の血糖の平均的な状態がわかり、糖尿病の経過を推測することができる検査。 ※2 BMI：肥満の判定に用いられる体格指数。計算式は、BMI=体重（kg）÷（身長（m）×身長（m））、18.4以下が「やせ」、18.5～24.9が「ふつう」、25.0以上が「肥満」。	①介護予防普及啓発事業 認知症予防教室を向原町坂上地域において6回開催、延べ参加人数は91人でした。「物忘れプログラム」を活用し、参加者の認知症リスクの早期発見や認知症発症予防の取組の動機づけについて一定の効果が認められました。 市民の主体的取組を推進し、認知症予防教室を継続的に実施します。 ②若年性生活習慣病予防事業 市内13小学校4年生（242人）に健康学習を実施し、全体の86.4%にあたる209人に血液検査を実施しました。 体格と血液検査結果から、要指導対象児童と保護者に保健指導を実施しました。 生活習慣病について説明できる児童が11.5%から32.2%に増加し、生活習慣病予防に関する知識・理解度が向上しています。 ③健康あきたかた21推進事業 健康フェスタ2015では、年々参加者が増え、平成27年度は750人の参加があり、健康について考える良い機会と好評を得ています。また、こまめに歩こう会は、6回開催し、延424人、あるきんざい・うごきんざい運動は延213人の参加があり健康づくりへの関心が広がってきていると思われる。また、 ④生活習慣病重症化予防事業 平成27年度は29人が個別支援プログラムを修了しています。修了者は、全員自己管理ができるようになり、HbA1c※1は、76.5%、BMI※2は、73.9%、血圧は、52.2%の人が維持または改善しました。平成25年度から事業を開始し、約200人がプログラムを終了しています。
福祉保健部	保健医療課・高齢者福祉課	有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣を資源として活用する機運を高め、ジビエの特産化を推進します。	食肉処理施設における解体と販路の開拓を推進し、解体数を200頭以上、販売額300万円以上を目標とします。	・平成27年度の解体頭数実績は、264頭（内訳：シカ246頭、イノシシ18頭）でした。捕獲班の協力により、処理施設への搬入数は増加しました。また、食肉としての需要は、増えてきており、供給が追いつかない状況となっています。 ・処理施設における解体数は、全体の捕獲頭数の1割となっており、需給ギャップを解消するためにも、搬入・解体数を拡大していく必要があります。 ・販売実績は451万円で、市内での販路拡大や八千代産直での販売を拡大していく必要があります。
			ジビエ特産化推進事業	食肉処理施設における解体と販路の開拓を推進し、解体数を200頭以上、販売額300万円以上を目標とします。

担当部署名	事務事業名	事業概要	目標	成果	
総務部	総務課	マイナンバー制度導入事業	マイナンバー制度の構築は、国民一人一人に個人番号を割り振ることにより、複数の機関に存在する個人の情報を、有益かつ公平、公正に利用することで、国民の利便性を高めることを目的としています。 平成25年5月に関連4法が成立、公布され、利用開始に向け地方自治体を含め国などの関係機関で諸準備が進められています。	平成26年度に引き続き「税情報」「宛名管理」「住民情報」に係る電算システムの改修を進めると同時に、「福祉医療」関係のシステム改修に取り組みます。 また、平成27年10月から始まる個人番号の通知及び平成28年1月から始まる個人カードの交付について、円滑な導入に向け啓発に力を入れます。 併せて市独自の利活用についても、引き続き庁内組織により検討を進めます。	「税情報」「宛名管理」「住民情報」「福祉」等における個人番号制度に対応したシステム改修を完了しました。 広報あきたかた・通知公報・ホームページ・お太助フォン等、あらゆるツールを活用した情報提供や説明会による市民啓発を行いました。また、問い合わせ専用電話を設置し、市民からの問い合わせに対応しました。 【説明会】 市民向け（6町）…参加者合計984人 団体向け 6カ所 行政区向け6カ所 学校向け（安芸高田市小中学校長研修会） 法人向け（安芸高田市商工フェア） 【電話設置】 設置期間…平成27年9月下旬～3月末 問合せ対応件数…64件
		連携中枢都市圏制度事業	コンパクト化とネットワーク化により活力のある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的に、連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンを策定します。	「連携中枢都市圏」制度を活用した広島市と連携協約締結に向けた調整を行い、市議会において連携協約の議決を経たのち、連携協約を締結します。	2月4日に開催された首長を対象とした第2回広島広域都市圏協議会において、「広島広域都市圏発展ビジョン」（案）及び「連携協約」（案）等について協議等を行いました。 また、平成28年第1回定例会において、連携協約の締結に関する協議についての議案の議決を経て、3月30日に広島市と連携協約を締結しました。
企画振興部	財政課	地方版総合戦略策定事業	国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案しつつ、安芸高田市の人口の現状と将来の展望を提示する「安芸高田市人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。	「安芸高田市人口ビジョン」「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月末までに策定します。	安芸高田市まち・ひと・しごと創生「総合戦略懇話会」「推進本部」「ワーキンググループ」を設置し、安芸高田市人口ビジョン、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の作成について協議を行いました。 10月20日に安芸高田市人口ビジョン、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。 また、「定住促進プロジェクトチーム」を設置し、今後の取組について協議しました。 総合戦略懇話会 3回開催 推進本部会議 8回開催 ワーキンググループ会議 3回開催 定住促進プロジェクトチーム 1回開催
		ごみ減量化対策（資源ごみ補助事業）	①芸北きれいセンターに持ち込まれるゴミ処理量を前年度より削減するため、地域団体による資源ごみの回収を促進します。 ②ごみの資源化を促進するため、モデル地区を定め、分別項目の増加を目指します。 ③ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機を普及し、事業所系一般廃棄物の排出削減のための啓発と資源化を図ります。	①紙・アルミ缶・スチール缶・ペットボトル・衣類・廃食油の地域団体による資源回収で、芸北きれいセンターのごみ処理量を800t減少させます。 ②不燃ごみの中の、ビン類の色分け、小型廃家電、鉄くず、電気コードなどの分別を増やしたり、粗大ごみから使用可能なものを再利用する仕組みを研究し、モデル地域を定めて試行・検証を行います。 ③生ごみ処理機50台の普及を目指します。	①地域団体の資源回収（3/31現在）745.34t（目標800tに対し進捗率93.2%） 古紙645.88t、布類7.08t、アルミ缶45.65t、スチール缶19.86t、ペットボトル26.87t、廃食油：1,190リットル 資源回収団体数146団体 ②ごみの再資源化を促進するため、モデル地域を定めて分別数を増やす「エコタウンモデル事業」を甲田町にて実施中。 目標24項目 現在15項目⇒18項目 ③生ごみの減量化のため、生ごみ処理機27台、コンポスト45台の購入補助を実施しました。また25名のモニターを募集し、「竹チップde生ごみコンポスト運動」を実施しました。
市民部	環境生活課				